

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 事務事業の名称	不明水対策事業									
1－2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	維持業務係	評価票作成者	維持担当係長 蓑手和幸		
1－3 総合計画における施策の体系	①節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				③基本施策	下水道	コード	1－2－6	
						④単位施策(中)	農村集落排水設備の維持管理	コード	1－2－6－3	
	②項	水と緑の環境づくり				⑤単位施策(小)	不明水対策	コード	1－2－6－3－2	
1－4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	236,000m ³ (H17) 年間不明水流入量	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）			不明水を減少させることにより、正常な浄化センターの運転、維持管理費の軽減、安定した放流水の水質確保				
1－5 事務事業の内容	農業集落排水施設の老朽化した污水管、取付管等、不明水となっている原因をつきとめ改善する。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度	老朽化した污水管の更生工事を1700m計画、現状の污水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に2999.93mを実施	不明水の削減により浄化センター維持管理費の減少、安定した放流水質の確保、生活環境改善に役立つ	不明水の削減により浄化センター維持管理費の軽減、ひいては生活環境の保全、向上が望まれる。
	平成19年度	老朽化した污水管の更生工事を1,300m計画、現状の污水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に1,464.76mを実施	〃	〃
	平成20年度	老朽化した污水管の更生工事を1,700m計画、現状の污水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に1,850.54mを実施	〃	〃
	平成21年度	老朽化した污水管の更生工事を304.0m計画、現状の污水管を調査、全面補修ではなく必要最小限の補修とし、最終的に347.07mを実施	〃	〃
平成22年度	マンホール調査、污水管調査を実施した。また、侵入水の多いマンホールの更生工事を実施した。			
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	管更生(m)	7,120(m)	8,120(m)	機能強化対策の一部で、污水管の更生工事を実施し、不明水の削減に努める。

2～3成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績 a（単位）	3,000(m)	1,465(m)	1,851(m)	347	0.9						
直接事業費 b（千円）	119,917	60,302	64,000	24,187.8	472.5						
人件費 c（千円）	3,351	3,337	3,312	3,312	261						
合計コスト d(b+c) （千円）	123,268	63,639	67,312	27,499.8	733.5						
単位コスト d/a （千円）	管更生1m当たり 41	管更生1m当たり 43	管更生1m当たり 36	管更生1m当たり 79	管更生1m当たり 815	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績は、H18に実施した管更生の延長、直接事業費は管更生工事、委託費の契約額とした。
H19は、管更生工事を2件、実施設計委託を1件実施した。H20は、管更生工事を2件、実施設計委託を1件実施した。 人件費は、0.5人とした。(6,624千円×0.5= 3,312千円)

2－4 成果指標 に対応する実績と 達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績（m）	3,000	4,465	6,316	6,663	6,664					
	後期目標値 に対する達成度（%）	36.9	55.0	77.7	82.1	82.1					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 （アウトカム自己 分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	現在は補助事業とし、5ヶ年計画で実施しているが、5ヶ年経過以後が少ない予算で事業効果の増大を図る必要がある。	事業実施に伴う委託費の削減、事前、事後の事業効果の把握。	計画どおり実施できたが、事業費をクリアする為の変更、追加で事務処理がスムーズでなかったところがあった。
	平成19年度	〃	〃	工事の発注が少し遅くなった為、事業期間いっぱいまで事務処理がずれこんだ。
	平成20年度	〃	〃	特に問題もなく、予定期間内に完了することができた。
	平成21年度	〃	〃	〃
	平成22年度	マンホール調査、カメラ調査を実施した。今後も地道な調査が必要である。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		